

令和7年度 学芸員・文化財保護専門技術者等の研修会等一覧（文化庁等関係）

※開催時期・期間等は今後変更の可能性あります。

研修会名	対 象	趣 旨	開催時期・期間	場 所	担当課	連絡窓口
文化をつなぐミュージアム研修	博物館の設置者・行政職員等、ミュージアムの地域課題解決や中長期的な将来構想に関係する者	博物館の設置者・行政職員等、ミュージアムの地域課題解決や中長期的な将来構想に関係する者に対して、これからのミュージアムに求められる役割に関する基本的な知識に関する研修を行い、外部からミュージアムの管理・運営に関わる人材の力量を高める。	令和7年 12月（2日間）（予定）	オンライン配信	文化庁企画調整課 博物館振興室	03-5253-4111 (内 3152)
	300名程度（予定）					
ミュージアムトップマネジメント研修	主として登録博物館、博物館相当施設の館長・副館長・管理職	ミュージアムの館長、管理職員に対し、博物館の役割と機能、マネジメント、事業評価・改善等に関する専門知識、また、博物館を取り巻く社会の動向などについて学ぶ機会を提供し、博物館運営の責任者としての力量を高める。	令和7年 9月（3日間）（予定）	東京都内（未定） +オンライン配信	文化庁企画調整課 博物館振興室	03-5253-4111 (内 3152)
	50名程度（予定）					
ミュージアム・パブリックリレーションズ研修	博物館に勤務する学芸員等専門職員	ミュージアムの学芸員等専門職員を対象に、広報発信・地域交流、地域課題解決、デジタル化等、これからのミュージアムに求められる役割に必要な知識・技能を培う研修を行い、ひいては博物館運営に関わることができる人材を育成する。	令和8年 2月（4日間）（予定）	東京都内（未定） +オンライン配信	文化庁企画調整課 博物館振興室	03-5253-4111 (内 3152)
	50名程度（予定）					
文化財行政講座	地方公共団体等の文化財行政担当職員等で、経験年数3年未満の者	文化財行政の遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する研修	令和7年12月8日～10日	京都府庁舎および オンライン開催（予定）	文化庁文化資源活用課	計画推進係 075-451-4111 (内 9668)
	会場参加80名程度（予定）					
「文化財保存活用地域計画」研修会	地方公共団体等の文化財行政実務担当職員等	「文化財保存活用地域計画」の作成に必要な事項、実務上の課題、事例紹介に関する研修（実地研修含む）	令和7年10月21～24日 （予定）	静岡県三島市（予定）	文化庁文化資源活用課	計画推進係 075-451-4111 (内 9669)
	50名程度					
「文化財保存活用支援団体」研修会	地方公共団体等の文化財行政実務担当職員等	「文化財保存活用支援団体」の概要や指定のための基礎的事項についての研修	令和8年3月13日（予定）	京都府庁舎（予定）	文化庁文化資源活用課	計画推進係 075-451-4111 (内 9669)
歴史民俗資料館等専門職員研修会	歴史民俗資料館、教育委員会等で資料（文化財を含む）の保存と活用にあたる専門職員で、原則として勤務経験5年未満の者	歴史資料、考古資料、民俗資料等の調査、収集・保存、公開等に必要な専門的研修を行う。	令和7年11月頃	国立歴史民俗博物館	文化庁参事官（生活文化創造担当）	公開促進係 075-451-4111 (内 9579)
	30名程度					

研修会名	対 象	趣 旨	開催時期・期間	場 所	担当課	連絡窓口
民俗文化財担当者会議	都道府県、政令指定都市民俗文化財担当者	民俗文化財事務の適正な遂行を図るため、これに従事する行政担当者に対して必要な事項の連絡等を行い、もって民俗文化財保護の充実を図る。	令和7年7月29日（火）	オンライン配信	文化庁参事官（生活文化創造担当）	活用連携係 075-451-4111 (内 9578)
	60名程度					
指定文化財(美術工芸品)企画・展示セミナー	指定文化財(美術工芸品)を公開する博物館等の学芸担当者	指定文化財（美術工芸品）の公開活用を促進し、適切な施設における企画・展示を支援するため、文化財の公開に関わる様々な専門的知識と技能の研修を行い、もってその資質の向上を図る。	東会場 令和7年7月7日（月） ～11日（金） 西会場 令和7年8月25日（月） ～29日（金）	東会場：東京国立博物館 西会場：京都国立博物館	文化庁参事官（生活文化創造担当）	公開促進係 075-451-4111 (内 9579)
	20名程度× 2 会場					
文化財(美術工芸品)保存修理講習会	文化財(美術工芸品)の修理に携わる事業者等の技術者等および、文化財(美術工芸品)の修理を担当する地方公共団体の担当者、学芸員等	文化財修理に係る基礎的知識及び修理に関わる最新研究成果の研修を行うとともに、情報共有の機会を提供し、文化財(美術工芸品)の修理に対する理解を広げる。	令和7年12月頃	オンライン配信（予定）	文化庁参事官（生活文化創造担当）	活用連携係 075-451-4111 (内 9578)
	500名程度					
国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会	教育委員会等および博物館等施設の防災・防犯対策担当者	都道府県教育委員会や美術館・歴史博物館の職員等に対し、国宝・重要文化財（美術工芸品）等の効果的な防災・防犯対策及び国庫補助事業の説明並びに文化財保護法上必要な手続きについての研修を実施し、文化財の適切な活用、保存及び継承を図る。	令和7年6月17日（火）	京都府庁舎およびオンライン配信の併用	文化庁参事官（生活文化創造担当）	活用連携係 075-451-4111 (内 9578)
	500名程度					
公開承認施設担当者会議	公開承認施設の学芸担当者および教育委員会等の公開承認施設事務担当者	都道府県教育委員会や公開承認施設的美術館・博物館の職員等に対し、国宝・重要文化財（美術工芸品）等の適切な保存管理及び安全な公開活用の事例紹介並びに保護法上必要な手続きについての説明を実施し、公開承認施設における文化財の適切な公開活用、保存及び継承を図る。	令和7年6月18日（水）	京都府庁舎およびオンライン配信の併用	文化庁参事官（生活文化創造担当）	活用連携係 075-451-4111 (内 9578)
	500名程度					
銃砲刀剣類登録事務協議・登録鑑定実技講習会	（登録事務協議） 銃砲刀剣類登録事務担当	銃砲刀剣類登録規則(昭和 3 3 年文化財保護委員会規則第 1 号)に規定する、美術品若しくは骨董品として価値のある火縄式鉄砲等の古式銃砲又は美術品として価値のある刀剣類の登録に当たっての鑑定に関し、実技講習を行うことにより、登録審査委員の資質の向上を図り、もって銃砲刀剣類の登録事務のさらなる円滑化を図る。	令和7年12月頃（予定） （令和6年度は12月2日（月）に実施）	京都府庁舎およびオンライン配信の併用（予定）	文化庁文化財第一課	調査係 075-451-4111 (内 9708)
	各都道府県から 1 ～ 2 名		令和7年12月頃（予定） （令和6年度は12月3日（火）に実施）			
	（登録鑑定実技講習） 登録審査委員					
	各都道府県から 1 ～ 2 名					

研修会名	対 象	趣 旨	開催時期・期間	場 所	担当課	連絡窓口
埋蔵文化財担当職員等講習会	地方公共団体，公益法人等の埋蔵文化財担当職員等	発掘調査に当たり開発事業者等との協議を担当する地方公共団体の埋蔵文化財担当職員等に，埋蔵文化財行政に必要な知識を習得させることにより，円滑な発掘調査の実施を図ることを目的とする。	令和8年1月28日（水） ～1月30日（金）	山口県下関市	文化庁文化財第二課	埋蔵文化財部門 075-451-4111 (内 9764)
文化財マネジメント職員養成研修	地方公共団体，法人調査組織の文化財専門職員	文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の策定するうえで，各地方公共団体において，文化財の価値を相対的に把握し，一体的な保存と活用を企画・立案する専門的な人材を養成することを目的とする。	令和7年10月28日（火） ～10月31日（金）	宮城県仙台市	文化庁文化財第二課	埋蔵文化財部門 075-451-4111 (内 9764)
	各80名程度					
文化的景観保護実務研修会（基礎コース）	地方公共団体において文化的景観に関する業務に従事する職員等	制度の概要と運用における留意事項，保護の課題とその取り組み事例等について説明すると共に，国庫補助事業等に係る諸連絡やより良い制度運用に向けた情報提供を行う。	令和7年6月17日（火）	奈良文化財研究所及びオンライン配信の併用	文化庁文化財第二課	文化的景観部門 075-451-4111 (内 9769)
文化的景観保護実務研修会（実践コース）	地方公共団体において文化的景観に関する業務に従事する職員等	文化的景観の保存活用に係る課題に対応する上で必要な専門的事項に関する研修	令和7年10月頃	和歌山県有田川町	文化庁文化財第二課	文化的景観部門 075-451-4111 (内 9769)
	各40名程度					
文化財建造物修理主任技術者講習会	文化財建造物修理工事の設計または施工の監理等の実務経験を有する者	文化財建造物保存修理工事の主任技術者として必要な知識及び技術の研修 令和7年度は普通コース（前期）を実施。	令和7年 8月27日（水） ～9月5日（金）	未定（京都市内を予定）	文化庁文化資源活用課	修理指導部門 075-451-4111 (内 9684)
(普通コース)	20名程度					
文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会	都道府県・市町村の文化財建造物担当者及び文化財建造物修理主任技術者等	重要文化財建造物保存修理事業等の適正な遂行を図るため，技術上の総括的な指揮監督にあたる者と事業に伴う技術的諸問題について協議をし，もって修理技術の向上と設計監理業務の円滑な実施を図る。	令和7年 10月20日（月）	未定 （京都市内を予定）	文化庁文化資源活用課	修理企画部門 075-451-4111 (内 9691)
	人数未定					

※この他「文化財を中核とする観光拠点形成に向けたオンライン講座」を文化庁HPにて公開（http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/kankokyoten_koza/index.html）

学芸員専門研修アドバンスト・コース	自然科学系博物館等の学芸員等専門職員	自然科学系博物館等に勤務する中堅学芸員を対象に，一層の資質向上を目的として高度な内容の研修を行う。	令和7年 11月11日（火） ～11月14日（金）	国立科学博物館 筑波研究施設	独立行政法人 国立科学博物館	学習課 代表電話番号 03-3822-0111 内線 9187
	10名程度					
オンライン学芸員専門研修	主に博物館等において、自然科学系部門を担当する学芸員等 （経験年数概ね10年以内のものを優先）	博物館等に勤務する経験年数の少ない学芸員や職員等を対象に，一層の資質向上を目的として，オンラインによる研修を行う。	令和7年度下半期の 2日間程度	オンライン	独立行政法人 国立科学博物館	学習課 代表電話番号 03-3822-0111 (内 9187)
	30名程度					

研修会名	対 象	趣 旨	開催時期・期間	場 所	担当課	連絡窓口
美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修	① 小・中・高等学校、特別支援学校等の教員 （国公立校，私立校全ての教員） ② 美術館学芸員 ③ 指導主事	鑑賞教育の重要性を踏まえ，全国の教員と美術館の学芸員などが一堂に会してグループ討議等を行うことにより，美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。	令和7年 8月4日（月） 8月5日（火）	・京都国立近代美術館 ・京都テルサ（京都府民総合交流プラザ）	独立行政法人 国立美術館	研修担当 03-6910-0449
	70名程度					
独立行政法人国立美術館キュレーター研修	公私立美術館の学芸担当職員	公私立美術館の学芸担当職員を対象とした研修を実施し，その専門的知識及び技術の向上を図る。	4月1日～翌年3月31日の 期間で研修生の希望を踏まえ，受入館が承認した期間とする。	・東京国立近代美術館 ・国立工芸館 ・京都国立近代美術館 ・国立西洋美術館 ・国立国際美術館 ・国立新美術館	独立行政法人 国立美術館	研修担当 03-6910-0449
	若干名					
博物館・美術館等保存担当学芸員研修 （基礎コース）	国公立博物館・美術館等に勤務する資料保存担当者又は教育委員会等に勤務する社寺等の資料の保存担当者	展示・収蔵空間における環境管理に関する基礎的な知識及び技術についての講義・実習を行う。	【第1回】令和7年 7月28日（月） ～8月1日（金） 【第2回】令和8年 1月26日（月） ～1月30日（金）	東京国立博物館 黒田記念館セミナー室	独立行政法人 国立文化財機構 文化財活用センター	文化財活用センター 保存担当 03-5834-2856 （センター代表）
	第1回、第2回とも20名程度					
博物館・美術館等保存担当学芸員研修 （上級コース）	博物館・美術館及び行政機関等で美術工芸品や歴史資料、民俗資料等の保存に携わる職員（常勤、非常勤を問わない）又は教育委員会等で文化財の保存に携わる職員で、過去に「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」（令和3年度以降は同研修（基礎コース））を受講した者、もしくは同等の経験を有する者で、研修の全期間にわたって受講できる者。	博物館等の保存施設において、文化財を良好な状態で保存することは責務である。その上で、文化財の価値を引き出し、保存する必要性を高めることも重要な要素の一つである。本研修は資料保存担当者を対象に、文化財保存修復、文化財科学に必要な知識や技術を講義や実習等を通じて学んでいただき、その資質の向上をもって保存に資することを目的に行うものである。	令和7年 7月7日（月） ～7月 11日（金）	東京文化財研究所	独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所	東京文化財研究所保存 科学研究センター 03-3823-4843
	30名程度					
文化財担当者研修	地方公共団体の文化財担当職員若しくはこれに準ずる者	文化財保護行政に必要な専門的知識と技術について研修を行う。	年間を通し， 5日間程度の研修を15課程開催予定 （課程ごとにそれぞれ異なる。）	奈良文化財研究所 外	独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所	総務課 0742-30-6739 （内線255）
	各課程15名程度					
世界遺産研究協議会	世界遺産を有する若しくは目指す自治体の担当職員および世界遺産に関わる研究機関や団体の関係者	世界遺産委員会その他の国際会議等における世界遺産を巡る最新の動向を国内の関係者に発信するとともに、世界遺産が直面する今日的課題について、その背景や全体像、国内での取組みの情報共有を図る。	令和7年11～12月頃 （予定）	東京文化財研究所	独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所	東京文化財研究所文化 遺産国際協力センター 03-3823-2420
	100名程度					